

令和8年度土地家屋調査士試験受験案内書

法務省

§1 受験資格等について

- この試験は、土地家屋調査士法第6条の規定に基づいて行われるものであり、受験資格の制限はなく、誰でも受験することができます。
- 令和7年度の土地家屋調査士試験の筆記試験に合格した者は、その申請により今回の筆記試験が免除されます（以下、当該申請を行う受験者を「筆記試験免除申請者」といいます。）。
- 測量士、測量士補、一級建築士若しくは二級建築士となる資格を有する者又は午前の部の試験について筆記試験に合格した者と同等以上の知識及び技能を有するものとして法務大臣が認定した者（筆記試験に合格した者を除く。以下「認定者」といいます。）は、その申請により午前の部の試験が免除されます。

§2 受験申請受付期間

令和8年7月27日（月曜日）から8月7日（金曜日）まで

- 窓口で申請する場合は、土曜日、日曜日及び祝祭日を除き、午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までの時間内に受け付けます（受験申請書類の窓口申請での提出先は、§6の3参照。）。
- 郵送により申請する場合は、上記受付期間内に筆記試験を実施する法務局又は地方法務局（§4の1参照）宛てに受験申請書類を提出してください（令和8年8月7日（金曜日）までの消印有効）。
- 筆記試験免除申請者も、上記期間内に申請してください。

§3 試験日程

1 筆記試験の期日 令和8年10月18日（日曜日）

	午前の部	午後の部
着席時刻	午前9時00分	午後0時30分
指定時刻	午前9時15分	午後0時45分
試験時間	午前9時30分から午前11時30分まで	午後1時00分から午後3時30分まで

土地家屋調査士法施行規則第7条第1項の時刻として、午前の部については午前9時15分、午後の部については午後0時45分を指定します。

試験当日は、試験場において、試験に関する種々の注意、指示等がありますので、必ず、午前の部・午後の部とも、着席時刻までに、試験室内の所定の席に着席してください。

上記の指定時刻までに試験室に出頭していない場合は、受験することができません。また、出頭後も、指定時刻経過後は試験監督員の承認を受けることなく試験室の入退室をすることはできません。

公共交通機関においては、運休区間や、臨時運行区間が生じる可能性があります。あらかじめ交通情報を確認し、試験当日は、十分に時間に余裕をもって試験場に到着してください。

2 口述試験の期日 令和9年1月21日（木曜日）

集合時刻は、口述試験受験票に記載されます。

§4 試験を実施する法務局又は地方法務局

1 筆記試験

東京、大阪、名古屋、広島、福岡、那覇、仙台、札幌、高松

2 口述試験

東京、大阪、名古屋、広島、福岡（注）、仙台、札幌、高松

（注）筆記試験を那覇で受験した場合の口述試験は福岡で実施されます。

§5 試験結果発表等

1 筆記試験の結果発表等 令和9年1月6日（水曜日）午後4時

(1) 法務局又は地方法務局での掲示

令和9年1月6日（水曜日）午後4時に、筆記試験を実施した法務局又は地方法務局において、当該法務局又は地方法務局で受験した筆記試験の合格者及び認定者の受験番号を掲示します。

(2) 法務省ホームページ (<https://www.moj.go.jp/>) への掲載

令和8年11月20日（金曜日）午後4時に、筆記試験問題並びに多肢択一式問題の正解及び基準点を掲載します。

令和9年1月6日（水曜日）午後4時に、筆記試験の合格者及び認定者の受験番号を掲載します。

(3) 受験者への通知

筆記試験の合格の通知は、口述試験を実施する法務局から、筆記試験の合格者に対し、口述試験受験票を発送して行います。また、認定者に対しては、認定通知書を発送して行います。

(4) 次回の筆記試験の免除

今回の筆記試験に合格した者は、その申請により、次回（令和9年度）の土地家屋調査士試験の筆記試験が免除されます。

2 最終合格者の発表 令和9年2月15日（月曜日）午後4時

(1) 法務局又は地方法務局での掲示

令和9年2月15日（月曜日）午後4時に、筆記試験を実施した法務局又は地方法務局（筆記試験免除者については、口述試験を実施した法務局）において、当該法務局又は地方法務局で受験した最終合格者の受験番号を掲示します。

(2) 法務省ホームページ (<https://www.moj.go.jp/>) への掲載

令和9年2月15日（月曜日）午後4時に、最終合格者の受験番号を掲載します。

(3) 官報への公告

令和9年3月5日（金曜日）の官報に、最終合格者の受験番号及び氏名を掲載します（氏名については、原則として、受験申請書に記入された氏名を掲載します。）。

§6 受験申請手続について

1 受験申請書等一式の交付

(1) 受験申請書等一式の交付期間

令和8年7月1日（水曜日）から令和8年8月7日（金曜日）まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く）。

(2) 窓口で受験申請書等一式の交付を受ける場合

全国の法務局又は地方法務局の総務課で交付を受けることができます（午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時まで）。

(3) 郵送により受験申請書等一式の交付を請求する場合

法務局又は地方法務局宛てに（法務局及び地方法務局の所在地は§13参照）、以下の点に注意して請求してください。

ア 封筒の表に「土地家屋調査士請求」と朱書きしてください。また、返送用封筒の記載事項等について確認させていただく場合がありますので、封筒の裏面等に御自身の連絡先を記載してください。

イ 受験申請書等一式を郵送しますので、郵便番号、住所及び氏名を記載し、郵便切手（180円）を貼った角形2号（A4判）の返送用封筒を同封してください。

ウ 受験申請の受付期間は、令和8年7月27日（月曜日）から令和8年8月7日（金曜日）までです。郵便事情等により、受験申請書等一式の到着が受付期間外となっても受付期間は変更しませんので、十分に余裕をもって請求してください。

2 提出書類等

(1) 土地家屋調査士試験受験申請書(1)、同(2)、写真票及び筆記試験受験票

(注1) 氏名及び生年月日は、戸籍等に記載されているとおり正確に記入してください(受験申請書(2)裏面の「記入に当たっての注意事項」参照)。氏名については、過去の戸籍上の氏(旧姓)を記入することができます。また、外国籍の方については、住民票に記載されている通称名を記入することができます。

(注2) 法務局又は那覇地方法務局に郵送により申請する場合で、後記(4)又は(5)の書面等の提出をしないとき、及び筆記試験受験地として記載した法務局が管轄する地方法務局の窓口に出す場合は、筆記試験受験票(はがき)に郵便番号、住所及び氏名を記載して、郵便切手(85円)を貼ってください(§6の3参照)。

(注3) 筆記試験免除申請者は、筆記試験受験票への記入は不要です。

(注4) 受験申請書等の記載事項等に不備がある場合は、受理せずに提出書類を返却することもありますので、十分注意して記入してください。

(注5) 受験申請書等の記入に当たっての注意事項については、法務省ホームページ内の「司法書士試験・土地家屋調査士試験共通よくある問合せ」にも掲載しておりますので、こちらも御覧ください。【トップページ>試験・資格・採用>資格試験>土地家屋調査士試験>令和8年度土地家屋調査士試験>よくある問合せ】

(2) 受験手数料8,300円(収入印紙で納付)

(注1) 収入印紙は、受験申請書(2)の所定の欄に貼り付けてください(現金、切手、登記印紙、証紙等は不可)。

(注2) 受験手数料は、受験しなかった場合でも返還されません。

(3) 写真

無帽(申請者が宗教上又は医療上の理由により顔の輪郭を識別することができる範囲内において頭部を布等で覆う者である場合を除く。)かつ正面から上半身を写した背景のない写真(申請前6か月以内に撮影したもの。大きさ縦4.5cm、横3.5cm(パスポートサイズ)。カラー写真。)を写真票の所定の欄に完全に貼り付けてください。受験時に眼鏡を使用する受験者は、必ず眼鏡を着用した写真を貼り付けてください。

なお、写真が受験写真として不適当な場合には差替えをお願いすることがあります。

(4) 午前の部の試験の免除を受けようとする受験者についてその資格を証する書面等(該当者のみ)

午前の部の試験の免除を受けようとする受験者は、その資格を証する書面の原本とその写し1通を受験申請書に添付してください。

なお、郵送で提出する場合は郵便番号、住所及び氏名を記載し、郵便切手(書留料金を含む。)を貼った**原本返送用の封筒**を一緒に提出してください。

(注) 資格を証する書面とは、以下のものが該当します

ア 測量士又は測量士補にあつては、登録済通知書、登録証書、試験合格証書、資格が認定される学校の卒業証明書及び成績通知書等

イ 一級建築士又は二級建築士にあつては、免許証明書、試験合格通知書及び資格を有する者であることの証明書等

(注) 改正建築士法の施行(令和2年3月1日)後に実施された一級建築士試験又は二級建築士試験に合格した者は、当該試験に合格した旨の合格証明書だけでは足りず、別途、一級建築士試験合格者は公益社団法人日本建築士会連合会発行の、二級建築士試験合格者は各都道府県又は建築士会発行の資格を有する者であることの証明書がそれぞれ必要となります。なお、免許証明書を提出する場合は、免許証明書のみで差し支えありません。

ウ 認定者にあつては、認定通知書

エ 令和6年度以前の土地家屋調査士試験の筆記試験に合格した者が午前の部の試験の免除を受けようとする場合にあつては合格した年度の口述試験受験票

(5) 筆記試験免除申請者についてその資格を証する書面等(該当者のみ)

筆記試験免除申請者は、令和7年度口述試験受験票の原本とその写し1通を受験申請書に添付してください。なお、郵送により提出する場合は、郵便番号、住所及び氏名を記載し、郵便切手(書留料金を含む。)を貼った**原本返送用の封筒**を一緒に提出してください。

3 受験申請書類の提出先等

(1) 窓口で申請する場合

法務局を筆記試験受験地として記載した場合は、当該法務局の総務課又は当該法務局が管轄する地方法務局の総務課（§13参照）に提出してください。なお、地方法務局に提出する場合は、筆記試験受験票（はがき）に郵便番号、住所及び氏名を記載して、郵便切手（85円）を貼ってください。

また、那覇地方法務局を筆記試験受験地として記載した場合は、那覇地方法務局の総務課に提出してください。

(2) 郵送により申請する場合

封筒の表に「土地家屋調査士受験」と朱書きした上で、筆記試験受験地として記載した法務局又は那覇地方法務局の総務課宛てに、必ず書留郵便で送付してください。

なお、§6の2(4)の書面等がある場合は、書面の原本返送用の封筒を必ず同封し、(4)の書面等がない場合は、筆記試験受験票（はがき）に郵便番号、住所及び氏名を記載して、郵便切手（85円）を貼ってください（§6の2参照）。

(3) 筆記試験免除申請者

口述受験地として記載した法務局の総務課に提出してください。

なお、郵送により提出する場合は、§6の2(5)の書面の原本返送用の封筒を必ず同封してください。

4 提出に当たっての注意事項

(1) 受験申請書の受付後は、後記§9の場合を除き、受験地の変更は認められません。

(2) 受け付けた受験申請書は、返還しません。

(3) **令和8年8月21日（金曜日）までに筆記試験受験票が到着しない場合には**、受験地として記載した法務局又は那覇地方法務局の総務課にその旨を申し出てください。

(4) 受験申請書の受付後に住所等の変更があった場合には、直ちに受験地として記載した法務局又は地方法務局の総務課にその旨を申し出てください。

(5) **視覚障害、聴覚障害、肢体不自由等、身体の機能等に著しい障害等のある方が受験される場合、障害等の種類・程度により必要な範囲で措置を講ずることがあります。**

当該措置を受けるためには、受験申請受付期間中に、受験地として記載しようとする法務局又は地方法務局に、医師の診断書等を添えて特別措置の申出をする必要があります。

申出手続の詳細については、**当該法務局又は地方法務局の総務課**に問い合わせてください。

§7 筆記試験の内容等

1 筆記試験の内容

不動産の表示に関する登記につき必要と認められる事項であって、次に掲げるもの

(1) 民法に関する知識

(2) 登記の申請手続（登記申請書の作成に関するものを含む。）及び審査請求の手続に関する知識

(3) 筆界（不動産登記法（平成16年法律第123号）第123条第1号に規定する筆界をいう。）に関する知識

(4) 土地及び家屋の調査及び測量に関する知識及び技能であって、次に掲げる事項

ア 土地家屋調査士法第3条第1項第1号から第6号までに規定する業務を行うのに必要な測量

イ 作図（縮図及び伸図並びにこれに伴う地図の表現の変更に関する作業を含む。）

(5) その他土地家屋調査士法第3条第1項第1号から第6号までに規定する業務を行うのに必要な知識及び能力

2 試験の時間割等

	着席時刻	指定時刻	試験時間	試験の内容
午前の部	午前9時00分	午前9時15分	午前9時30分から 午前11時30分まで	上記1(4)
午後の部	午後0時30分	午後0時45分	午後1時00分から 午後3時30分まで	上記1(1)から (3)まで及び(5)

3 試験の方法、配点及び合格判定の方法

(1) 午前の部の試験及び午後の部の試験とも、多肢択一式及び記述式（午後の部については、前記1(2)に係るもの）により実施します。

- (2) 午前の部の試験は、多肢択一式問題が10問で60点満点、記述式問題が1問で40点満点、午後の部の試験は、多肢択一式問題が20問で50点満点、記述式問題が2問で50点満点です。
- (3) 午前の部の試験及び午後の部の試験とも、多肢択一式問題又は記述式問題の各成績のいずれかがそれぞれ一定の基準点に達しない場合には、それだけで不合格とします。
- (4) **答案用紙に受験地、受験番号及び氏名を記載しなかった場合は、採点されません**（試験時間終了後、これらを記載することは、認められません。）。
- (5) 記述式用答案用紙の解答欄に受験者の氏名又は特定人の答案であると判断される記載がある場合、その者の記述式用答案用紙については、採点されません。

4 試験場

§ 4の1において筆記試験を実施する法務局又は地方法務局として記載した法務局又は地方法務局ごとに、それぞれの局が指定した場所（筆記試験受験票に記載されます。）で行います。指定された試験場以外の試験場では受験することができません。

5 携行品

- (1) 筆記試験受験票
- (2) 筆記具等（黒インクのペン、万年筆又はボールペン（インクが消せるものは不可。なお、後記6(6)の注意事項を確認のこと。）、インク（黒色）、三角定規（三角定規以外の定規の使用は不可。）、製図用コンパス、三角スケール、分度器、鉛筆（B又はHB）、プラスチック製消しゴム、電卓（予備を含めて、2台までとする。なお、後記6(7)の注意事項を確認のこと。）又はそろばん）

6 筆記試験当日の注意事項

- (1) 試験場における注意事項を厳守し、その他の事項については、試験監督員の指示に従ってください。注意事項、禁止事項及び試験監督員の指示に従わない場合には、不正受験となる場合があります。
- (2) 不正の手段によって試験を受けようとし、又は受けた場合は、その試験を受けることを禁止し、又は合格の決定を取り消すことがあります（土地家屋調査士法施行規則第6条（不正受験者））。
- (3) 午前の部・午後の部とも、着席時刻までに必ず着席してください。着席後に離席する場合には、必ず指定時刻までに出頭してください（**着席時刻、指定時刻については、§ 3の1参照**）。一旦、**指定時刻までに試験室内の所定の席に着席していたとしても、その後に試験室外に出て、指定時刻の時点で試験室内に在室していない場合には、受験をすることができず又は不正受験とみなされる場合があります。**
- (4) 前記5(2)の筆記具等以外のもの（三角定規以外の定規、付箋、筆記具入れ、メモ用紙等）、六法全書その他の図書の使用は認められません。ただし、問題検討のため、問題用紙に限り、シャープペンシル、ラインマーカー、黒インク以外の万年筆若しくはボールペン又は色鉛筆の使用を認めます。
- (5) **多肢択一式用答案用紙への記載は、鉛筆（B又はHB）に限りま**す。それ以外の筆記具を使用した場合又は解答の記載に不備があった場合には、採点されません。
- (6) **記述式用答案用紙への記載は、万年筆又はボールペン（いずれも黒色のインクに限る。ただし、インクが消せるものは不可。）に限りま**す。それ以外の筆記具（鉛筆又はシャープペンシル等）を使用した場合には、採点されません。また、文字を判読することができない場合も採点されません。
なお、地積測量図、建物図面、各階平面図等の図面を記述式用答案用紙に記載するに当たっては、万年筆はペン種（ペン先）が細字（F）以下、ボールペンはボール径（ペン先）が0.5mm以下のものを使用してください。
- (7) 電卓は、午前の部の試験及び午後の部の試験とも、使用することができます。ただし、下記の電卓は使用することができません。

① プログラム機能があるもの

次に示すようなキーのあるものは、プログラム機能等を有しているので、使用することができません。

〈プログラム関連キー〉

RUN	EXE	PRO	PROG	P1	P2	P3	P4
COMP	ENTER			PF1	PF2	PF3	PF4

② プリント機能があるもの

③ アルファベットやカナ文字が入力できるもの

④ 電池式以外のもの

※使用することができない電卓を使用した場合には、受験の中止を命ずることがあります。

- (8) 試験室内では、携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等の全ての電子機器類（前記(7)に掲げる電卓及び後記(10)に掲げる時計又はストップウォッチを除く。）及び音響機器の使用はできません。あらかじめ電源を切り、必ず、かばんの中に入れてください（衣類等のポケットには絶対に入れないでください。）。

試験中に携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等の通信機器の電源が入っていることが確認された場合には、不正受験となる場合があります。携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等の通信機器は、電源が切れていても起動してアラーム等が作動する場合がありますので、アラーム等の設定をしている場合には、必ず解除してから電源を切ってください。

なお、試験開始前に携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等の通信機器の電源切断確認作業を実施しますので、円滑な作業の実施に御協力をお願いします。

- (9) 試験室内では、耳栓を使用することはできません。

- (10) 試験時間中に机の上に置くことができるものは、

① 受験票

- ② **時計又はストップウォッチ**（計時機能のみのものに限り、アラーム等音の出る機能の使用は不可）

- ③ **筆記具**（黒インクのペン、万年筆又はボールペン（インクが消せるものは不可）、三角定規（三角定規以外の使用は不可。）、製図用コンパス、三角スケール、分度器、鉛筆（B又はHB）、プラスチック製消しゴム、シャープペンシル、ラインマーカー、黒インク以外の万年筆又はボールペン及び色鉛筆（問題検討のため、問題用紙に限り使用を認める。））

- ④ **電卓**（予備を含めて、2台までとする。上記6(7)の注意事項を確認のこと。）又は**そろばん**

- ⑤ **キャップ付きペットボトル飲料**（※後記(11)の注意事項をお読みください。）

- ⑥ **目薬・点鼻薬**（外箱等から出した状態のものに限る。）

- ⑦ **ハンカチ、タオル、ポケットティッシュ、ウエットティッシュ**

- ⑧ **マスク、フェイスシールド**（透明で顔全体の表情等が試験監督員等から確認できるものに限る。試験開始時刻までに着用してください。）、**冷却シート**（試験開始時刻までに着用してください。）、**携帯用手指消毒液**（アルコール除菌シートを含む。）、**手袋**（透明で音が出ないものに限る。試験開始時刻までに着用してください。）

⑨ 膝掛け

のみです。上記以外のもの（三角定規以外の定規、付箋、筆記具入れ、メモ用紙等）は**机上又は机の中には置かず**に**必ずかばんの中に入れてください**。ただし、特別措置の申出（§6の4(5)）により、持ち込みが許可された物品を除きます。

なお、上記①から⑨までの物品についても、試験監督員が試験の公正な実施を妨げるおそれがあると判断した場合には使用を認めないことがあります。

- (11) 試験時間中の飲食は原則禁止しますが（ガム、飴等も禁止）、水分補給のための飲料の持ち込みを認めます。持ち込める飲料は、キャップ付きのペットボトル飲料（ペットボトルカバーは禁止）に限り（机上に置けるものは1本のみ）、**水筒、瓶、缶、紙パック等の持ち込みは認めません**。試験時間中に薬の服用を希望される場合には、受験申請受付期間中に、特別措置の申出を行ってください（§6の4(5)参照）。

なお、水滴等によって問題や答案用紙の汚損等が生じたとしても、交換には応じられませんので、十分注意してください。

- (12) 受験者が試験時間終了前に答案用紙を提出して受験を終了すること（途中退席）は、認められません。
- (13) 試験終了の合図があったときは、直ちに筆記具を置き、試験監督員の指示を待ってください。合図の後にも筆記具を手に持っている場合や試験監督員の指示に従わなかった場合には、不正受験となる場合があります。
- (14) 試験時間中の体調不良、やむを得ずトイレに行く必要がある場合等には黙って手を挙げ、試験監督員の指示に従ってください。無断で席を立ったり、携帯電話、スマートフォン、スマートウォッチ等の不要物を携行した場合には不正受験となる場合があります。
- (15) 試験場によっては、節電対策として、冷房の使用や照明の明るさが制限されるなどの措置が執られる可能性があります。また、試験室によっては、冷房の風が直接当たる場合がありますので、服装には十分に注意してください。
- (16) 試験時間中に日常的な生活騒音等（試験監督員の巡回による足音・監督業務上必要な打合せなど、机・椅子がきしむ音、航空機・自動車・風雨・空調の音など、周囲の受験者の咳・くしゃみ・鼻をすする音など、照明の点滅など）が発生した場合でも救済措置は行われません。

7 お知らせ

- (1) 筆記試験の試験問題は、試験時間終了後、持ち帰ることができます。なお、試験問題の内容についての照会には、一切応じません。
- (2) 筆記試験について、記述式問題の出題の趣旨を後日公表します。なお、公表した内容についての照会には、一切応じません。
- (3) 筆記試験について、希望者に対して成績を通知します。成績通知を希望する場合は、筆記試験の試験場で配布する成績通知用の封筒に郵便番号、住所及び氏名を記載してください。筆記試験合格発表日の翌日に法務省から郵送します。**記載した住所及び氏名に誤りがあることなどにより、成績通知が不着となった場合及び成績通知書を紛失等した場合の再通知並びに成績通知の希望の有無の変更には、一切応じません。**なお、試験の採点結果に関する照会には、一切応じません。
- (4) 本案内書の掲載内容に変更が生じた場合には、法務省ホームページ (<https://www.moj.go.jp/>) で公表しますので、当該ホームページを御覧いただくか、受験地の法務局又は地方法務局にお問い合わせください。

§8 口述試験の内容等

1 口述試験の内容

§7の1(2)及び(5)に掲げる事項について行います。

2 試験場

§4の2において口述試験を実施する法務局として記載した法務局ごとに、それぞれの局が指定した場所(口述試験受験票に記載されます。)で行います。指定された試験場以外の試験場では受験することができません。

3 携行品

口述試験受験票及び筆記具(黒インクの万年筆又はボールペン)

なお、口述試験受験票は、筆記試験の結果発表後、口述試験を実施する法務局から本人に対して発送しますが、口述試験受験票が令和9年1月13日(水曜日)までに到着しない場合には、当該法務局の総務課までお問い合わせください。

4 口頭試験当日の注意事項

試験場における注意事項を厳守し、その他の事項については、係員の指示に従ってください。注意事項、禁止事項及び試験監督員の指示に従わない場合には、不正受験となる場合があります。

§9 災害が発生した場合等の対応

災害等に伴う主要な公共交通機関の運休により、受験地への移動が著しく困難となることを見込まれる場合には、受験者からの申出により受験地変更を認める取扱いとする場合があります。

この取扱いを実施する場合、申出は、筆記試験にあっては令和8年10月16日(金曜日)まで、口述試験にあっては、令和9年1月20日(水曜日)まで受け付けます。

この取扱いの実施を含め、災害等が発生した場合における試験実施に関する情報については、法務省ホームページ (<https://www.moj.go.jp/>)、法務省X(旧ツイッター)及び法務省民事局Xを御覧ください。

§10 法令等の適用日

筆記試験及び口述試験の解答に当たり適用すべき法令等は、令和8年4月1日(水曜日)現在において施行されているもの(同日が施行日とされているものを含まず。)とします。

§11 土地家屋調査士試験合格証書の交付

最終合格者には、土地家屋調査士試験合格証書を交付します。

※合格証書の氏名は、原則として、受験申請書に記入された氏名となります。

§12 個人情報の取扱い

受験申請及び試験により取得した個人情報は、関係法令の規定に従い、土地家屋調査士試験業務及び統計目的以外に利用することは、ありません。

§13 法務局及び地方法務局の所在地等

	局名	所在地	郵便番号	電話番号	管轄する法務局
●	東京法務局	東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎	102-8225	(03)5213-1323	東京
	水戸地方法務局	水戸市北見町1-1 水戸法務総合庁舎	310-0061	(029)227-9911	
	宇都宮	宇都宮市小幡2-1-11	320-8515	(028)623-0911	
	前橋	前橋市大手町2-3-1 前橋地方合同庁舎	371-8535	(027)221-4466	
	甲府	甲府市丸の内1-1-18 甲府地方合同庁舎	400-8520	(055)252-7151	
	長野	長野市大字長野旭町1108	380-0846	(026)235-6611	
	新潟	新潟市中央区西大畑町5191 新潟地方法務総合庁舎	951-8504	(025)222-1561	
	横浜	横浜市中区北仲通5-57横浜第2合同庁舎	231-8411	(045)641-7461	
	さいたま	さいたま市中央区下落合5-12-1さいたま第2法務総合庁舎	338-8513	(048)851-1000	
	千葉	千葉市中央区中央港1-11-3 千葉地方合同庁舎	260-8518	(043)302-1311	
	静岡	静岡市葵区追手町9-50 静岡地方合同庁舎	420-8650	(054)254-3555	
●	大阪法務局	大阪市中央区大手前3-1-41 大手前合同庁舎	540-8544	(06)6942-1486	大阪
	奈良地方法務局	奈良市高畑町552 奈良第二地方合同庁舎	630-8301	(0742)23-5534	
	大津	大津市京町3-1-1 大津びわ湖合同庁舎	520-8516	(077)522-4671	
	和歌山	和歌山市二番丁3 和歌山地方合同庁舎	640-8552	(073)422-5131	
	京都	京都市上京区荒神口通河原町東入上生洲町197	602-8577	(075)231-0131	
	神戸	神戸市中央区波止場町1-1 神戸第2地方合同庁舎	650-0042	(078)392-1902	
●	名古屋法務局	名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館	460-8513	(052)952-8075	名古屋
	津地方法務局	津市丸之内26-8 津合同庁舎	514-8503	(059)228-4191	
	岐阜	岐阜市金竜町5-13	500-8729	(058)245-3181	
	福井	福井市春山1-1-54 福井春山合同庁舎	910-8504	(0776)22-5174	
	金沢	金沢市新神田4-3-10 金沢新神田合同庁舎	921-8505	(076)292-7813	
	富山	富山市牛島新町11-7 富山合同庁舎	930-0856	(076)441-0550	
●	広島法務局	広島市中区上八丁堀6-30	730-8536	(082)228-5697	広島
	山口地方法務局	山口市中河原町6-16 山口地方合同庁舎2号館	753-8577	(083)922-2295	
	岡山	岡山市北区南方1-3-58	700-8616	(086)224-5656	
	鳥取	鳥取市東町2-302 鳥取第2地方合同庁舎	680-0011	(0857)22-2191	
	松江	松江市母衣町50 松江法務総合庁舎	690-0001	(0852)32-4200	
●	福岡法務局	福岡市中央区舞鶴3-5-25	810-8513	(092)721-9398	福岡
	佐賀地方法務局	佐賀市城内2-10-20 佐賀合同庁舎	840-0041	(0952)26-2149	
	長崎	長崎市万才町8-16	850-8507	(095)826-8127	
	大分	大分市荷揚町7-5 大分法務総合庁舎	870-8513	(097)532-3161	
	熊本	熊本市中央区大江3-1-53 熊本第2合同庁舎	862-0971	(096)364-2146	
	鹿児島	鹿児島市山下町13番10号 鹿児島第3地方合同庁舎	892-8511	(099)219-2100	
	宮崎	宮崎市別府町1-1 宮崎法務総合庁舎	880-8513	(0985)22-5124	
○	那覇	那覇市樋川1-15-15 那覇第1地方合同庁舎	900-8544	(098)854-7951	
●	仙台法務局	仙台市青葉区春日町7-25 仙台第3法務総合庁舎	980-8601	(022)225-5718	仙台
	福島地方法務局	福島市霞町1-46 福島合同庁舎	960-8021	(024)534-1941	
	山形	山形市緑町1-5-48 山形地方合同庁舎	990-0041	(023)625-1321	
	盛岡	盛岡市盛岡駅西通1-9-15 盛岡第2合同庁舎	020-0045	(019)624-1141	
	秋田	秋田市山王7-1-3 秋田合同庁舎	010-0951	(018)862-6531	
	青森	青森市長島1-3-5 青森第2合同庁舎	030-8511	(017)776-6231	
●	札幌法務局	札幌市北区北8条西2-1-1 札幌第1合同庁舎	060-0808	(011)709-2311	札幌
	函館地方法務局	函館市新川町25-18 函館地方合同庁舎	040-8533	(0138)23-9516	
	旭川	旭川市宮前1条3-3-15 旭川合同庁舎	078-8502	(0166)38-1144	
	釧路	釧路市幸町10-3	085-8522	(0154)31-5010	
●	高松法務局	高松市丸の内1-1 高松法務合同庁舎	760-8508	(087)821-6191	高松
	徳島地方法務局	徳島市徳島町2-17 徳島法務総合庁舎	770-0852	(088)622-4171	
	高知	高知市栄田町2-2-10 高知よさこい咲都合同庁舎	780-8509	(088)822-3331	
	松山	松山市宮田町188-6 松山地方合同庁舎	790-8505	(089)932-0888	

●印は筆記試験及び口述試験を実施する法務局

○印は筆記試験を実施する法務局

なお、この案内書の記載内容について不明な点がございましたら、上記法務局又は地方法務局の総務課にお問い合わせください。

ただし、試験問題の内容及び試験の採点結果に関する照会には、一切応じません。